



平成11年2月19日

平成10年12月期 連結決算短信

会社名 株式会社倉元製作所 登録銘柄
 コード番号 5216
 本社所在地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前1番地1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関根紀幸 TEL (0228)32-5111
 連結決算取締役会開催日 平成11年2月19日

1. 平成10年12月期の業績(平成10年1月1日～平成10年12月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高〔対前期増減率〕	営業利益〔対前期増減率〕	経常利益〔対前期増減率〕
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成10年12月期	24,423 (2.1)	△ 1,185 (-)	△ 1,511 (-)
平成9年12月期	23,920 (13.8)	1,001 (369.4)	893 (233.7)

	当期純利益〔対前期増減率〕	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本金経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成10年12月期	△ 2,986 (-)	△ 354 26	— —	△ 23.9	△ 5.0	△ 6.2
平成9年12月期	385 (-)	45 74	— —	2.8	3.2	3.7

(注)1.持分法投資損益 -百万円(前期 -百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成10年12月期	30,719	10,971	35.7	1,301 48
平成9年12月期	30,140	14,058	46.6	1,667 74

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社
 非連結子会社数 なし(うち持分法適用会社数 -社)
 関連会社数 1社(うち持分法適用会社数 -社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 持分法(新規) -社
 (除外) -社 (除外) -社

会計処理の方法の変更 有・**(無)**

2. 平成11年12月期の業績予想(平成11年1月1日～平成11年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成11年12月期	28,500	1,000	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 59円 31銭 (単独) 53円 38銭

(参考) 当社(単独)の平成10年12月期の業績(平成10年1月1日～平成10年12月31日)

売上高〔対前期増減率〕	営業利益〔対前期増減率〕	経常利益〔対前期増減率〕	当期純利益〔対前期増減率〕	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
21,297 (△ 0.7)	△ 1,579 (-)	△ 1,840 (-)	△ 2,906 (-)	△ 344 79	— —	28,723	11,774

業績の概況

当期におけるわが国経済は、アジア諸国の金融不安に端を発した輸出の不振やバブル経済崩壊による金融システム不安の影響を受け、個人消費・民間設備投資が引き続き低調に推移したことから、かつてないほど厳しい状況を強いられました。

このような状況下において、当社グループの主力である液晶ガラス基板事業におきましては、ノートパソコン・液晶モニター及び液晶デスクトップ向けの低価格TFTパネルの需要が高まり、パネル単価はSTN・TFTとも大きく下落しました。この結果、各機器の搭載率においてSTNからTFTへのシフトが進み、TFT向け加工が大きく進展しましたが、STN向け加工は伸び悩みました。

また、当社グループ子会社におきましては、MRヘッド加工は順調な業績を確保いたしましたが、その一方、精密スプリング加工及びフィルター製造等は、景気低迷の影響を受け、業績は予想を下回りました。

なお、平成10年3月に主に精密板バネの製造販売を行っている「株式会社ナンボックス」の株式を100%取得し、精密線バネ事業中心の「栗原スプリング工業株式会社」と併せて精密スプリング事業の強化を図ることいたしました。また、平成10年4月にコンデンサー・電源等を主に取り扱っている電子部品商社「株式会社セルコ」、同年8月に金型モールドベースの加工販売会社「三友商鋼株式会社」の全株式を取得したことにより当社の100%子会社といたしました。いずれも、事業の多角化戦略の一環としてのM&Aであり、収益基盤の強化を目指したものであります。

以上の結果、M&Aによる連結子会社の増加により売上高は増加いたしましたが、利益面におきましては、液晶ガラス基板事業における損失を補うことができず、売上高244億23百万円(前期比2.1%増)、経常損失15億11百万円、当期純損失29億86百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成10年12月期)		前連結会計年度 (平成9年12月期)		対前期比増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	13,121,675	42.7	15,214,423	50.5	2,092,747
現金及び預金	2,322,005		2,432,117		110,111
受取手形及び売掛金	6,994,803		7,395,412		400,609
有価証券	1,892,205		1,820,570		71,634
たな卸資産	1,892,013		2,720,510		828,496
前払費用	27,631		20,770		6,860
その他の流動資産	43,216		874,178		830,962
貸倒引当金	50,199		49,136		1,062
固定資産	16,779,684	54.6	14,444,343	47.9	2,335,341
有形固定資産	16,005,058	52.1	13,933,523	46.2	2,071,535
建物及び構築物	6,921,359		6,781,158		140,201
機械及び装置	5,057,562		4,600,555		457,006
車両運搬具	20,024		18,294		1,729
土地	3,382,097		1,409,846		1,972,251
建設仮勘定	317,543		744,306		426,763
その他の有形固定資産	306,470		379,361		72,891
無形固定資産	158,707	0.5	168,204	0.6	9,497
投資その他の資産	615,918	2.0	342,615	1.1	273,303
投資有価証券	24,004		1,019		22,985
長期貸付金	9,280		15,152		5,872
長期前払費用	78,933		97,160		18,226
その他の投資その他の資産	557,935		229,329		328,606
貸倒引当金	54,235		46		54,189
連結調整勘定	818,583	2.7	481,991	1.6	336,592
資産合計	30,719,944	100.0	30,140,757	100.0	579,186

(倉元製作所)

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成10年12月期)		前連結会計年度 (平成9年12月期)		対前期比増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	12,370,327	40.3	11,796,189	39.2	574,138
支払手形及び買掛金	3,302,321		4,602,346		1,300,025
短期借入金	5,246,750		2,309,000		2,937,750
一年内返済長期借入金	2,294,298		-		2,294,298
未払法人税等	78,852		181,900		103,047
未払費用	215,495		173,127		42,368
賞与引当金	96,604		71,100		25,504
その他の流動負債	1,136,006		4,458,715		3,322,709
固定負債	7,378,568	24.0	4,286,040	14.2	3,092,527
長期借入金	7,007,036		3,985,722		3,021,314
退職給与引当金	14,304		38,301		23,996
その他の固定負債	357,227		262,017		95,210
負債合計	19,748,896	64.3	16,082,230	53.4	3,666,665
(資本の部)					
資本金	4,262,764	13.9	4,262,764	14.1	-
資本準備金	7,829,614	25.5	7,829,614	26.0	-
利益準備金	49,035	0.1	38,920	0.1	10,115
その他の剰余金	1,170,365	3.8	1,927,229	6.4	3,097,595
資本合計	10,971,047	35.7	14,058,527	46.6	3,087,479
負債・資本合計	30,719,944	100.0	30,140,757	100.0	579,186

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成10年1月1日 至平成10年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成9年1月1日 至平成9年12月31日〕		対前期比増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	24,423,814	100.0	23,920,528	100.0	503,285
売上原価	24,141,174	98.8	21,466,330	89.7	2,674,843
売上総利益	282,639	1.2	2,454,197	10.3	2,171,558
販売費及び一般管理費	1,468,485	6.1	1,452,913	6.1	15,571
営業利益	1,185,845	4.9	1,001,283	4.2	2,187,129
営業外収益	139,988	0.6	202,948	0.8	62,960
受取利息及び割引料	5,744		16,179		10,435
有価証券利息	18,725		12,474		6,250
受取配当金	1,738		1,982		243
有価証券売却益	11,885		37,501		25,615
還付金	44,907		47,137		2,230
不動産賃貸料	-		20,369		20,369
為替差益	-		41,530		41,530
雑収入	56,986		25,772		31,213
営業外費用	466,135	1.9	311,183	1.3	154,952
支払利息及び割引料	350,932		160,240		190,691
割賦手数料	15,605		27,202		11,597
有価証券売却損	-		32,801		32,801
有価証券評価損	11,673		70,676		59,002
雑損失	87,924		20,262		67,661
経常利益	1,511,992	6.2	893,049	3.7	2,405,042
特別利益	9,055	0.0	8,515	0.0	539
固定資産売却益	300		-		300
貸倒引当金戻入益	8,755		3,350		5,405
前期損益修正益	-		5,165		5,165
特別損失	1,079,089	4.4	171,927	0.7	907,162
固定資産除却損	34,875		36,923		2,047
役員退職金	3,625		131,008		127,383
有価証券評価損	304,385		-		304,385
棚卸資産整理損	731,050		-		731,050
その他特別損失	5,153		3,995		1,158
税金等調整前当期純利益	2,582,026	10.6	729,637	3.0	3,311,664
法人税及び住民税	118,530	0.5	182,780	0.7	64,249
連結調整勘定当期償却額	285,765	1.1	161,294	0.7	124,471
当期純利益	2,986,323	12.2	385,562	1.6	3,371,886

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)	前連結会計年度 (自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)	対前期比増減
	金額	金額	金額
その他の剰余金期首残高	1,927,229	1,639,793	287,436
その他の剰余金減少高			
利益準備金繰入額	10,115	9,029	1,085
配当金	101,156	84,297	16,859
役員賞与	-	4,800	4,800
計	111,272	98,126	13,145
当期純利益	2,986,323	385,562	3,371,886
その他の剰余金期末残高	1,170,365	1,927,229	3,097,595

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 7社 栗原スプリング工業(株)、(株)倉元商事、ヘルツ電子(株)、東海工業(株)、
(株)ナンパックス、(株)セルコ、三友商鋼(株)
- (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。

2. 持分法適用に関する事項

関連会社(株)倉元マシナリーは連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株)…………… 決算日 9月30日

(株)ナンパックス、(株)セルコ…………… 決算日 10月31日

なお、連結子会社のうち(株)ナンパックスは3月31日から10月31日に、(株)セルコは7月31日から10月31日にそれぞれ決算期を変更したため、当連結会計年度においては、(株)ナンパックスは7カ月決算、(株)セルコは3カ月決算となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各決算日後連結決算日平成10年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券…………… 移動平均法による低価法

その他の有価証券…………… 総平均法による原価法

但し、特定金銭信託等に含まれる有価証券については、総平均法によるバスケット方式原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料・商品…………… 主として総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 法人税法の規定に基づく定率法

但し、平成10年度税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に規定する定額法によっております。

これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ486千円少なく計上されております。

無形固定資産…………… 法人税法の規定に基づく定額法

長期前払費用…………… 法人税法の規定に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による繰入限度相当額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、法人税法の規定（支給対象期間基準）による繰入限度相当額を計上しております。

退職給与引当金……………従業員の退職金については、親会社及び連結子会社のうち2社は適格退職年金制度によっております。

連結子会社のうち他の5社は自己都合による期末退職金要支給額の40%を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 適格退職年金制度

親会社及び連結子会社のうち2社は、適格退職年金制度を採用し、全面的に移行しております。なお、平成10年12月31日現在の年金資産の合計額は442,461千円であります。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。

なお、相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因の明らかなものについては適切な科目に振替え、残りを連結調整勘定とし、発生日以降5年間で均等償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間の未実現利益は全額消去しており、減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴う減価償却費の修正を行っております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結貸借対照表関係注記事項

減価償却費累計額	13,081,242千円
受取手形裏書譲渡高	351,879千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	1,217,838 千円
1	年	超	4,386,980 千円
合 計			5,604,818 千円

(2) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	1,045,709 千円
減価償却費相当額	937,084 千円
支 払 利 息 相 当 額	220,587 千円

(3) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別		ガラス基板 加工販売事業	スプリング 製造販売事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連 結
〔自至〕 平成10年12月31日 当連結会計年度	売上高及び営業利益						
	売 上 高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	21,296,919	1,492,223	1,634,671	24,423,814	-	24,423,814
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	457	-	-	457	(457)	-
	計	21,297,376	1,492,223	1,634,671	24,424,272	(457)	24,423,814
	営 業 費 用	22,876,860	1,159,536	1,588,138	25,624,535	(14,875)	25,609,660
	営 業 利 益	△ 1,579,484	332,686	46,533	△1,200,263	14,418	△1,185,845
	資産、減価償却費、及び資本的支 出						
	資 産	26,412,664	2,064,509	2,693,001	31,170,176	450,232	30,719,944
	減 価 償 却 費	2,024,828	46,418	81,262	2,152,510	128	2,152,381
資 本 的 支 出	13,807,483	879,602	1,556,114	16,243,200	500	16,242,700	
〔自至〕 平成9年12月31日 前連結会計年度	売上高及び営業利益						
	売 上 高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	21,311,459	1,345,977	1,263,092	23,920,528	-	23,920,528
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,494	4,494	(4,494)	-
	計	21,311,459	1,345,977	1,267,586	23,925,023	(4,494)	23,920,528
	営 業 費 用	20,860,340	916,277	1,162,546	22,939,164	(19,919)	22,919,244
	営 業 利 益	451,118	429,700	105,039	985,859	15,424	1,001,283
	資産、減価償却費、及び資本的支 出						
	資 産	29,174,508	1,549,653	1,035,571	31,759,733	1,618,975	30,140,757
	減 価 償 却 費	1,874,534	30,561	33,087	1,938,183	130	1,938,052
資 本 的 支 出	12,990,143	487,527	403,739	13,881,410	317,478	14,198,888	

(注 1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 …………… 製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 …………… 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業 …………… 精密スプリング等

そ の 他 …………… 磁気ヘッド、産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

(注 2) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

連結決算短信記載

2002/9/16

(1) 期中平均株式数

・期中の変動なし。 (8,429,700株)

(2) 1株当たり当期純損失

・(当期純損失 / 期中平均株式数)より

(2,986,323,319 / 8,429,700) = 354.262 354円26銭(銭未満四捨五入)

(3) 株主資本当期利益率

$$\frac{\text{当期利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times 100 \quad (\text{小数点第一位未満四捨五入})$$

$$\frac{2,986,323,319}{(14,058,527,706 + 10,971,047,987) \div 2} \times 100 = 23.86 = 23.9$$

(4) 総資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本の合計} + \text{期末総資本の合計}) \div 2} \times 100 \quad (\text{小数点第一位未満四捨五入})$$

$$\frac{1,511,992,989}{(30,140,757,927 + 30,719,944,071) \div 2} \times 100 = 4.96 = 5.0$$

(5) 売上高経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100 \quad (\text{小数点第一位未満四捨五入})$$

$$\frac{-1,511,992,989}{24,423,814,613} \times 100 = 6.191 = 6.2$$

当連結会計年度（平成10年1月1日から平成10年12月31日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国の金融不安に端を発した輸出の不振やバブル経済崩壊による金融システム不安の影響を受け、個人消費・民間設備投資が引き続き低調に推移したことから、かつてないほど厳しい状況を強いられました。

このような状況下において、当社グループの主力である液晶ガラス基板事業におきましては、ノートパソコン・液晶モニター及び液晶デスクトップ向けの低価格TFTパネルの需要が高まり、パネル単価はSTN・TFTとも大きく下落しました。この結果、各機器の搭載率においてSTNからTFTへのシフトが進み、TFT向け加工が大きく進展しましたが、STN向け加工は伸び悩みました。

また、当社グループ子会社におきましては、MRヘッド加工は順調な業績を確保いたしましたが、その一方、精密スプリング加工及びフィルター製造等は、景気低迷の影響を受け、業績は予想を下回りました。

なお、平成10年3月に主に精密板バネの製造販売を行っている「株式会社ナンボックス」の株式を100%取得し、精密線バネ事業中心の「栗原スプリング工業株式会社」と併せて精密スプリング事業の強化を図ることいたしました。また、平成10年4月にコンデンサー・電源等を主に取り扱っている電子部品商社「株式会社セルコ」、同年8月に金型モールドベースの加工販売会社「三友商鋼株式会社」の全株式を取得したことにより当社の100%子会社といたしました。いずれも、事業の多角化戦略の一環としてのM&Aであり、収益基盤の強化を目指したものであります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、M&Aによる連結子会社の増加により売上高は増加いたしました。利益面におきましては、液晶ガラス基板事業における損失を補うことができず、売上高244億23百万円（前期比2.1%増）、経常損失15億11百万円、当期純損失29億86百万円となりました。